

Saga Kyoei Bank 2020 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,557億円
貸出金	1,953億円
店舗数	22店舗
行員数	305名

(2020年9月末現在)

(注) 店舗数は、ブランチ・イン・ブランチを除いております。

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	6
資本金・株式・従業員の状況	8
中間財務諸表	9
損益の状況	15
営業の状況	
預金	17
貸出	18
証券	20
時価情報	21
デリバティブ取引	22
その他の業務	22
各種経営指標	23
パーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	24

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2020年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

金融機関を取り巻く環境は、競争激化により一段と厳しさを増しております。更には、新型コロナウイルス感染症に対応した社会構造の変化も進んでおります。

このような状況の中、当行の目指すべき道筋を明確化した「経営理念」において、『健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する』、『時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける』、『お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくる』を掲げ、全役職員を挙げて取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域のお客さまがチャンスをつかめるよう、全力をつくして参ります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は前年同期比36百万円減少しましたが、経費の削減等により基本的な収益力であるコア業務純益は49百万円増加しました。一般企業の営業利益に相当するコア業務純益は順調に増加しております。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
経常利益	577	580	544
中間純利益	410	513	344
コア業務純益	493	482	531
総与信費用	25	△21	27

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比189億30百万円増加し、2,557億36百万円となりました。
 預り資産につきましては、前年同期比13億49百万円減少し、360億62百万円となりました。
 貸出金につきましては、前年同期比133億14百万円増加し、1,953億75百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
預金	2,353	2,368	2,557
個人預金	1,643	1,662	1,724
預り資産	371	374	360

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
貸出金	1,827	1,820	1,953
佐賀県内向け貸出金	1,348	1,328	1,407

●自己資本比率の状況（国内基準）

2020年9月期における自己資本比率は8.47%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (国内基準)	8.30%	8.49%	8.47%

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2020年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、49億81百万円であり、総与信に対する割合は2.53%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内82.95%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2020年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	658	438	220	658	100.00
危険債権	3,946	2,363	953	3,316	84.03
要管理債権	376	102	54	157	41.73
合計	4,981	2,904	1,227	4,132	82.95

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

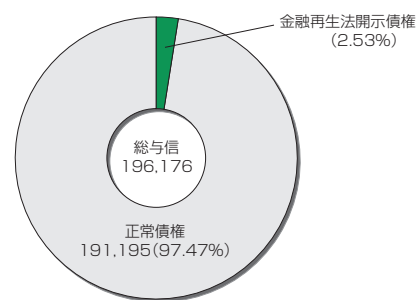
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
金融再生法開示債権残高	4,955	4,561	4,981
金融再生法開示債権比率	2.69%	2.49%	2.53%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経 常 収 益	2,836	2,970	2,788	5,549	5,896
経 常 利 益	577	580	544	403	98
中間（当期）純利益	410	513	344	256	485
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	15,266	15,043	14,387	14,399	13,675
総 資 産 額	268,594	270,263	286,439	262,813	258,056
預 金 残 高	235,348	236,806	255,736	230,416	229,313
貸 出 金 残 高	182,723	182,061	195,375	181,287	183,625
有 価 証 券 残 高	63,425	60,846	60,808	62,732	59,492
1株当たり中間純利益	18.76円	23.49円	15.76円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	11.75円	22.22円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	7.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	310人 [80人]	289人 [79人]	297人 [83人]	289人 [77人]	278人 [80人]
自 己 資 本 比 率	5.68%	5.56%	5.02%	5.47%	5.29%
単体自己資本比率（国内基準）	8.30%	8.49%	8.47%	8.13%	8.42%
営業活動による キャッシュ・フロー	10,611	6,737	16,529	7,408	△4,875
投資活動による キャッシュ・フロー	784	2,187	△671	232	1,512
財務活動による キャッシュ・フロー	△66	△66	△88	△133	△131
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	20,856	25,894	29,309	17,035	13,540

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2020年度に行った施策

●新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの取り組み

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さま方のお役に立てるよう、資金繰りやローンのご返済等に関する相談、ヒアリングシートを用いたお客さまの経営課題に向き合う活動を実施しております。

- ・ご相談窓口の設置

	受付窓口	受付時間
平 日	・若宮支店、兵庫支店、白石支店、鳥栖支店、久留米支店	午前9時～午後6時
	・上記以外の営業店	午前9時～午後3時
	・【電話相談窓口】融資統括部 TEL0952-22-5621	午前9時～午後5時

※上記窓口は変更となる場合がございます。当行ホームページでご確認ください。

・ヒアリングシートを用いたお客さまの経営課題解決支援

ヒアリングシートを用いてお客さまの抱える資金調達、売上拡大、事業承継等の経営課題を洗い出し、当行行員が一緒になって経営課題の解決支援を実施する活動を展開しております。

・特別融資の取扱い、特別融資に係る申請手続きの代行

新型コロナウイルス対策に係る特別融資（プロパー融資、県等が扱う特別融資）をご用意しております。また実質無利子・無担保融資の申請手続きをお客さまに代わって行員が代行することで、必要資金を迅速にお届けできるよう取組んでおります。

・地方創生「食の魅力」発見商談会2020データベース商談会の開催

全国の第二地方銀行協会加盟行とリッキービジネスソリューション(株)が共催する標記商談会に主催行として参加しました。今回は、Webを活用した商談会とし、首都圏および全国の優良なバイヤーとのマッチングを行い、お客さまの販路拡大の支援を実施しました。

・ネットショップやホームページの作成による売上拡大支援

ウィズコロナにおける売上拡大支援の一環として、(株)サガプリンティングと業務提携し、お客さまのネットショップ、ホームページ作成支援を行っております。同社は2020年5月に開催されたWeb有田陶器市において48社が利用し、好評を得たネットショップ等作成ツール「ペライチ」を取扱っております。当行ではコロナ禍において有効なネット販売によるお客さまの売上拡大に繋がりたいと考えております。

・佐賀県よろず支援拠点との共催によるEC（ネット通販、電子商取引）セミナーを開催

コロナ禍の影響により、従来の実店舗での営業が困難な場合に有効なECに関するセミナーを開催しました。当日は佐賀県よろず支援拠点Webコーディネーターが講師を務め、オンライン会議「Zoom」を利用した非対面で開催しました。

●トピックス

・営業車両への広告掲載

当行の営業車両をビジネスマッチングの場として提供できないかと考え、2020年4月より営業車両に企業広告を掲載する取組みを開始しました。本取組みは、金融機関においては珍しい取組みとして注目されております。

・道の駅大和 そよかぜ館へのATM新設

佐賀市大和町にある「道の駅大和 そよかぜ館」にATMを新設しました。お買い物に来店された方や地元の方々の利便性向上に寄与できるものと考え、ATM設置に至りました。

・商工組合中央金庫（以下、「商工中金」）とのシンジケートローン業務の連携

大口の資金調達や財務改善等に取組む地元企業を応援するため、商工中金とシンジケートローン業務に関する連携を行っております。当行と商工中金が持つそれぞれの特性を活かし、地域経済の活性化を図る方針です。

●金融仲介機能のベンチマーク

◆メイン取引先の状況

内容		2019年度	2018年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,494社	2,422社
	メイン先の融資残高	752億円	780億円
	経営指標等が改善した先数	1,411社	1,353社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2020年3月末：548億円 2019年3月末：543億円 2018年3月末：546億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	4,883社	4,436社
	（うち地元）	(3,773社)	(3,485社)
	（うち地元外）	(1,110社)	(951社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		2,780社	2,670社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		56.9%	60.2%
法人担当者1人当たりの取引先数		45.0先	43.9先
事業性融資先の年度純増数	2019年度	468社	
	2018年度	428社	
	2017年度	592社	

◆ソリューション活動

内容		2019年度	2018年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	40社	111社
創業支援先数	創業計画の策定支援	1社	3社
	創業期取引先への融資（プロパー）	41社	83社
	創業期取引先への融資（県保証付）	4社	16社
	政府系金融機関等の紹介	4社	9社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	4,883社/1,268億円	4,436社/1,197億円
	創業期	911社/212億円	866社/209億円
	成長期	398社/197億円	379社/233億円
	安定期	2,004社/592億円	1,886社/557億円
	低迷期	162社/43億円	153社/33億円
	再生期	474社/171億円	361社/126億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	4,445社	4,086社
	ソリューション提案先（※）	282社	214社
	割合	6.3%	5.2%
販路開拓支援を行った先数	地元	192社	118社
	地元外	66社	17社
M&A支援先数		20社	25社
事業承継支援先数		24社	29社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	244名	231名
	左記業務担当者数	99名	93名
	割合	40.6%	40.3%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念に「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため積極的に金融仲介機能を発揮し、お客さまのお役に立つソリューション提案や経営相談、経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの売上拡大支援等を実施しております。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県地域産業支援センター
佐賀県よろず支援拠点	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業引継ぎ支援センター	日本M&Aセンター	その他の経営革新等支援機関

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

佐賀県（産業企画課）が推進する産業振興策の一つである「さがラボ推進構想」では、起業家・创业者の支援を実施する団体・個人を「さがラボエバンジェリスト」として登録しており、当行も本制度に登録して、佐賀県と協力しながら支援活動を行っております。

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

多様な資金供給方法としてクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営の「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご準備しております。

また、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームをもつ「Makuake（マクアケ）」と連携し、地域の事業者の方の新商品開発や事業機会の創出等に活用いただいております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

2020年度上期実績	4件／180百万円
------------	-----------

ABL実績

2020年度上期実績	34件／1,169百万円
------------	--------------

補助金申請支援

2020年度上期実績	39件
------------	-----

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2020年度上期実績
経営改善支援取組先数	88先
うち再生計画策定先数	84先
うちランクアップ先数	1先

一「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況一

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

《新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合》

対象期間：2019年4月～2020年9月

(単位：件)

取組項目	2019年4月～ 2019年9月末	2019年10月～ 2020年3月末	2020年4月～ 2020年9月末
新規に無保証で融資した件数	800	719	1,231
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として 解除条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0	0	0
新規融資件数	1,866	1,823	2,650
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	42.9%	39.4%	46.5%

《事業承継時における保証徴求割合（4類型）》

対象期間：2019年4月～2020年9月

(単位：件)

取組項目	2019年4月～ 2019年9月末	2019年10月～ 2020年3月末	2020年4月～ 2020年9月末
旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、 新経営者との保証契約を締結した割合	32.1%	—	—
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、 新経営者との保証契約は締結しなかった割合	46.4%	25.0%	26.9%
旧経営者との保証契約は解除する一方、 新経営者との保証契約を締結した割合	21.4%	75.0%	73.1%
旧経営者との保証契約は解除し、かつ、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	—	—	—

一地域の活性化に関する取り組み一

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2020年度上期実績	35件／1,218百万円
------------	--------------

「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング機会の提供等、経営者の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めております。

「きょうぎん絆塾」では、若手経営者・次世代経営者・経営幹部の皆さまの相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて参加者の皆さまの親睦を図ることを目的に、セミナーや交流会等を開催しております。

2020年度は、11月に「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」を以下の内容で開催しました。

開催年月	講演内容	講師	参加人数
2020年 11月	「由布院100年のまちづくり ～持続可能な地域づくり、企業づくり～」	株式会社 玉の湯 代表取締役社長 桑野 和泉 様	約200名

●地域の面的再生への積極的な参画

医療・介護・再生可能エネルギーなどの成長分野への支援等も積極的に行いました。

医療・介護分野への融資実績

2020年度上期実績	90件／1,777百万円
------------	--------------

再生可能エネルギー分野への融資実績

2020年度上期実績	56件／2,533百万円
------------	--------------

●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

資本金・株式・従業員の状況

事業の概況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(2020年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(2020年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	21	7,933	36.49
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	125	9,421	43.34
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	960	4,255	19.58
合 計	1,108	21,738	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	296,500株	—

(注) 自己株式176,428株は、「個人その他」に176単元、「単元未満株式の状況」に428株含まれております。

● 大株主一覧

(2020年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,496	6.84
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,461	6.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.84
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.76
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	779	3.56
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.18
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.99
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	2.59
合 計	9,419	43.09

● 従業員の状況

	2019年9月期末	2020年9月期末
従 業 員 数	300人	305人
平 均 年 齢	39年7月	39年3月
平 均 勤 続 年 数	16年1月	15年7月
平 均 給 与 月 額	343千円	335千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年9月期末	2020年9月期末
(資産の部)			
現金預け金		25,894	29,309
有価証券		60,846	60,808
貸出金		182,061	195,375
その他資産		567	394
その他の資産		567	394
有形固定資産		2,655	2,390
無形固定資産		440	366
支払承諾見返		828	680
貸倒引当金		△3,031	△2,885
(資産の部合計)		270,263	286,439
(負債の部)			
預金		236,806	255,736
借入金		14,600	13,200
その他負債		2,096	1,843
未払法人税等		155	111
資産除去債務		2	—
その他の負債		1,937	1,731
賞与引当金		85	84
役員退職慰労引当金		68	70
睡眠預金払戻損失引当金		140	110
繰延税金負債		323	106
再評価に係る繰延税金負債		271	218
支払承諾		828	680
(負債の部合計)		255,219	272,051
(純資産の部)			
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		8,480	8,728
利益準備金		881	912
その他利益剰余金		7,599	7,816
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		3,231	3,448
自己株式		△71	△73
株主資本合計		12,348	12,594
その他有価証券評価差額金		2,155	1,338
土地再評価差額金		539	455
評価・換算差額等合計		2,695	1,793
(純資産の部合計)		15,043	14,387
負債及び純資産の部合計		270,263	286,439

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2019年9月期	2020年9月期
経常収益			
資金運用収益		2,380	2,345
(うち貸出金利息)		(1,867)	(1,969)
(うち有価証券利息配当金)		(507)	(370)
役員取引等収益		315	322
その他業務収益		131	2
その他経常収益		143	118
経常費用			
資金調達費用		69	48
(うち預金利息)		(69)	(48)
役員取引等費用		352	362
その他業務費用		1	11
営業経費		1,802	1,736
その他経常費用		163	84
経常利益		580	544
特別利益			
固定資産処分益		0	0
特別損失			
固定資産処分損		0	4
減損損失		—	85
税引前中間純利益		581	453
法人税、住民税及び事業税		188	130
法人税等調整額		△121	△21
法人税等合計		67	109
中間純利益		513	344

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

「バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	867	4,367	2,789	8,024
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					513	513
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	442	456
当中間期末残高	2,679	1,259	881	4,367	3,231	8,480

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△70	11,892	1,959	547	2,506	14,399
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		513				513
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		8				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			196	△8	188	188
当中間期変動額合計	△0	455	196	△8	188	644
当中間期末残高	△71	12,348	2,155	539	2,695	15,043

2020年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	894	4,367	3,168	8,430
当中間期変動額						
利益準備金の積立			18		△18	—
剰余金の配当					△87	△87
中間純利益					344	344
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					41	41
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	18	—	280	298
当中間期末残高	2,679	1,259	912	4,367	3,448	8,728

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△71	12,297	881	496	1,377	13,675
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△87				△87
中間純利益		344				344
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		41				41
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			456	△41	415	415
当中間期変動額合計	△1	296	456	△41	415	712
当中間期末残高	△73	12,594	1,338	455	1,793	14,387

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年9月期	2020年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		581	453
減価償却費		109	108
減損損失		—	85
貸倒引当金の増減(△)		△77	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)		6	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△12	△19
資金運用収益		△2,380	△2,345
資金調達費用		69	48
有価証券関係損益(△)		△84	△67
為替差損益(△は益)		0	—
固定資産処分損益(△は益)		△0	4
貸出金の純増(△)減		△774	△11,749
預金の純増減(△)		6,390	26,423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△700	1,000
資金運用による収入		2,448	2,333
資金調達による支出		△74	△67
その他		1,340	271
小 計		6,840	16,500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△103	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,737	16,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△4,274	△5,540
有価証券の売却による収入		4,394	3,061
有価証券の償還による収入		2,097	1,883
資産除去債務の履行による支出		—	△2
有形固定資産の取得による支出		△8	△71
有形固定資産の売却による収入		18	14
無形固定資産の取得による支出		△38	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,187	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△1
配当金の支払額		△65	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,859	15,769
現金及び現金同等物の期首残高		17,035	13,540
現金及び現金同等物の中間期末残高		25,894	29,309

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

2020年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有していません。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	128百万円
延滞債権額	4,304百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	26百万円
------------	-------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	349百万円
-----------	--------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	4,808百万円
-----	----------

 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	524百万円
--	--------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	117百万円
--	--------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,364百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	13,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,539百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 50百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 15,143百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 11,618百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

605百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 605百万円
減価償却累計額 3,004百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,465百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 115百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 826百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 53百万円
無形固定資産 55百万円
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 27百万円
株式等売却損 10百万円
株式等償却 28百万円
5. 減損損失
当中間会計期間において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

地域	用途	種類	金額
佐賀県内	営業用店舗3か所	土地、建物	85
合計			85

当社は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、本部等銀行等全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	172	3	—	176	(注)単元未満株式の買取りによる増加
合計	172	3	—	176	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	4.0	2020年 3月31日	2020年 6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2020年 9月30日	2020年 11月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	29,309百万円
現金及び現金同等物	29,309百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,309	29,309	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	60,649	60,649	—
(3) 貸出金	195,375		
貸倒引当金（*）	△2,867		
	192,507	194,846	2,339
資産計	282,466	284,806	2,339
(1) 預金	255,736	255,881	145
(2) 借入金	13,200	13,200	—
負債計	268,936	269,081	145

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

中間財務諸表

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場子利率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	148
②組合出資金(*3)	10
合計	158

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	658.24円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	14,387百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	100百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,387百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	21,858千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	15.76円
(算定上の基礎)	
中間純利益	344百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	344百万円
普通株式の期中平均株式数	21,860千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年度の中間財務諸表及び2020年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,364	15	2,380	2,328	17	2,345
資金調達費用	69	—	69	48	—	48
資金運用収支	2,294	15	2,310	2,279	17	2,296
役務取引等収益	315	—	315	322	—	322
役務取引等費用	352	—	352	362	—	362
役務取引等収支	△36	—	△36	△39	—	△39
その他業務収益	131	—	131	2	—	2
その他業務費用	1	0	1	11	—	11
その他業務収支	130	△0	130	△9	—	△9
業務粗利益	2,388	15	2,404	2,229	17	2,247
業務粗利益率	1.92%	0.98%	1.91%	1.73%	0.90%	1.71%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
業務純益 (注1)	612	612
実質業務純益 (注2)	612	522
コア業務純益 (注3)	482	531
コア業務純益 (投資信託解約益を除く) (注4)	438	526

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益 (投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	246,951	2,364	1.90	256,996	2,328	1.80
	資金調達勘定	250,603	69	0.05	260,746	48	0.03
国際業務部門	資金運用勘定	3,102	15	0.98	3,780	17	0.90
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	250,053	2,380	1.89	260,777	2,345	1.79
	資金調達勘定	250,603	69	0.05	260,746	48	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期10,683百万円、2020年9月期9,645百万円) を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△31	161	130	91	△127	△36
	支払利息	0	△1	△1	1	△22	△20
国際業務部門	受取利息	△0	△7	△7	3	△1	1
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	△32	154	122	96	△131	△34
	支払利息	0	△1	△1	1	△22	△20

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

損益の状況

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
役 務 取 引 等 収 益	315	322
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	108	117
う ち 為 替 業 務	98	99
う ち 証 券 関 連 業 務	40	37
う ち 代 理 業 務	53	58
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
う ち 保 証 業 務	12	7
役 務 取 引 等 費 用	352	362
う ち 為 替 業 務	14	14

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
給 料 ・ 手 当	859	826
退 職 給 付 費 用	46	45
福 利 厚 生 費	2	4
有 形 固 定 資 産 償 却	57	53
無 形 固 定 資 産 償 却	52	55
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	177	141
営 繕 費	1	8
消 耗 品 費	23	15
給 水 光 熱 費	12	10
旅 費	1	0
通 信 費	61	52
広 告 宣 伝 費	5	1
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	11	10
租 税 公 課	90	95
そ の 他	398	415
合 計	1,802	1,736

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	131	—	131	2	—	2
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	131	—	131	2	—	2
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	1	0	1	11	—	11
外国為替売買損	—	0	0	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1	—	1	0	—	0
国債等債券償還損	0	—	0	11	—	11
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	130	△0	130	△9	—	△9

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

営業の状況：預金

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末		2020年9月期末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	102,240	43.18	126,224	49.36
	定 期 性 預 金	133,213	56.25	128,925	50.41
	うち固定金利定期預金	131,802	55.66	127,454	49.84
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	1,352	0.57	587	0.23
合 計	236,806	100.00	255,736	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	236,806	100.00	255,736	100.00	

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期		2020年9月期		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	102,695	43.63	119,154	48.07
	定 期 性 預 金	131,951	56.07	128,016	51.64
	うち固定金利定期預金	130,511	55.45	126,551	51.05
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	706	0.30	719	0.29
合 計	235,352	100.00	247,890	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	235,352	100.00	247,890	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	
3 か 月 未 満		12,268	12,267	1	12,103	12,102	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		18,359	18,359	0	17,843	17,843	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		45,565	45,565	—	45,699	45,698	1
1 年 以 上 2 年 未 満		20,487	20,485	2	25,525	25,525	0
2 年 以 上 3 年 未 満		18,945	18,945	0	14,574	14,573	1
3 年 以 上		15,097	15,097	—	10,641	10,641	—
合 計		130,723	130,720	3	126,387	126,383	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

個 人	法 人	2019年9月期末		2020年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		166,263	70.21	172,474	67.44
法 人		70,542	29.79	83,261	32.56
一 般 法 人		51,248	21.64	61,510	24.05
金 融 公 司		456	0.19	266	0.11
公 金		18,837	7.96	21,484	8.40
合 計		236,806	100.00	255,736	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
財 形 年 金 預 金	70	65
財 形 住 宅 預 金	1	1
一 般 財 形 預 金	412	393
合 計	484	460

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：貸出

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
手形貸付	11,657	11,210
証書貸付	158,781	173,603
当座貸越	10,886	10,036
割引手形	736	524
合 計	182,061	195,375

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
手形貸付	10,377	11,767
証書貸付	160,205	168,630
当座貸越	9,868	9,527
割引手形	742	649
合 計	181,194	190,574

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		17,436			15,723		
1 年 超 3 年 以 下		11,740	3,034	8,706	12,192	3,205	8,986
3 年 超 5 年 以 下		16,170	5,334	10,835	17,380	5,426	11,953
5 年 超 7 年 以 下		16,327	6,434	9,893	13,141	6,393	6,747
7 年 超		109,500	50,178	59,322	126,901	57,624	69,277
期 間 の 定 め の な い も の		10,886	587	10,298	10,036	449	9,586
合 計		182,061			195,375		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

● 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期末		2020年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	109,258	60.01	111,461	57.05
運 転 資 金	72,802	39.99	83,913	42.95
合 計	182,061	100.00	195,375	100.00

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	1,622	1,551
商 品	—	—
不 動 産	78,136	77,263
そ の 他	435	619
計	80,195	79,435
保 証	52,473	67,318
信 用	49,392	48,621
合 計	182,061	195,375
(うち劣後特約付貸出金)	(672)	(497)

● 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	518	419
そ の 他	—	—
計	528	429
保 証	0	—
信 用	299	251
合 計	828	680

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2019年9月期末		2020年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	5,628	3.09	6,794	3.48
農 業、 林 業	611	0.34	676	0.34
漁 業	22	0.01	15	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	61	0.04	35	0.02
建 設 業	10,636	5.84	13,509	6.91
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11,732	6.45	14,261	7.30
情 報 通 信 業	296	0.16	542	0.28
運 輸 業、 郵 便 業	2,820	1.55	4,023	2.06
卸 売 業、 小 売 業	9,800	5.38	12,441	6.37
金 融 業、 保 険 業	2,662	1.46	2,155	1.10
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	51,432	28.25	53,156	27.21
各 種 サ ー ビ ス 業	25,674	14.10	31,821	16.29
地 方 公 共 団 体	18,692	10.27	15,755	8.06
そ の 他	41,987	23.06	40,185	20.57
合 計	182,061	100.00	195,375	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
中小企業等向け貸出金	158,721	175,378
残 高 比 率	87.18%	89.76%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
住 宅 ロ ー ン	29,472	27,634
消 費 者 ロ ー ン	13,222	14,487
合 計	42,694	42,121

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
貸 出 金 償 却 額	8	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2019年9月期末	2020年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		2020年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金							
一般貸倒引当金	1,792	1,783	1,693	—	※1,783	1,693	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,238	1,103	1,191	28	※1,074	1,191	〃
合 計	3,031	2,887	2,885	28	2,858	2,885	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
破 綻 先 債 権	76	128
延 滞 債 権	4,027	4,304
3ヵ月以上延滞債権	77	26
貸出条件緩和債権	249	349
合 計	4,430	4,808

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	947	658
危険債権	3,286	3,946
要管理債権	327	376
小 計	4,561	4,981
正常債権	178,440	191,195
合 計	183,001	196,176
与信債権に占める割合	2.49%	2.53%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員

の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末				2020年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	4,983	8.19	4,983	—	5,086	8.36	5,086	—
地 方 債	6,688	10.99	6,688	—	7,622	12.54	7,622	—
社 債	25,755	42.33	25,755	—	24,311	39.98	24,311	—
株 式	6,964	11.45	6,964	—	5,577	9.17	5,577	—
その他の証券	16,453	27.04	13,272	3,181	18,210	29.95	14,291	3,918
うち外国債券	3,181			3,181	3,918			3,918
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	60,846	100.00	57,665	3,181	60,808	100.00	56,889	3,918

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期				2020年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	4,697	8.23	4,697	—	4,796	8.30	4,796	—
地 方 債	6,539	11.45	6,539	—	7,499	12.98	7,499	—
社 債	25,288	44.29	25,288	—	24,790	42.91	24,790	—
株 式	5,962	10.44	5,962	—	4,733	8.20	4,733	—
その他の証券	14,611	25.59	11,509	3,102	15,951	27.61	12,170	3,780
うち外国債券	3,102			3,102	3,780			3,780
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	57,100	100.00	53,997	3,102	57,771	100.00	53,990	3,780

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	—	—
合 計	—	—

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
国 債	0	0
地方債・政保債	—	—
合 計	0	0
証券投資信託	973	893

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	2019年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	—	12	2,623		636	200		
1 年 超 3 年 以 下	2,686	1,229	4,733		2,005	896		
3 年 超 5 年 以 下	416	4,526	11,099		2,577	1,158		
5 年 超 7 年 以 下	938	616	2,949		1,934	617		
7 年 超 10 年 以 下	—	303	1,625		4,340	308		
10 年 以 上	942	—	2,724		23	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	6,964	4,934	—	—	—
合 計	4,983	6,688	25,755	6,964	16,453	3,181	—	—

(単位：百万円)

期 間	2020年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	201	—	1,506		902	599		
1 年 超 3 年 以 下	2,443	3,461	7,785		2,254	597		
3 年 超 5 年 以 下	1,330	2,657	8,890		2,893	1,954		
5 年 超 7 年 以 下	—	507	1,705		2,423	669		
7 年 超 10 年 以 下	—	996	1,778		3,725	97		
10 年 以 上	1,110	—	2,644		2,208	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	5,577	3,803	—	—	—
合 計	5,086	7,622	24,311	5,577	18,210	3,918	—	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
商 品 国 債	18	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	18	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	200	0	—	—	—
	小 計	200	200	0	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	200	200	0	—	—	—

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,339	3,443	896	3,921	2,974	946
	債 券	37,024	36,075	948	30,267	29,687	580
	国 債	4,983	4,696	287	5,086	4,895	190
	地 方 債	6,688	6,511	177	6,626	6,498	127
	社 債	25,352	24,868	483	18,554	18,292	262
	そ の 他	14,346	12,569	1,777	13,734	12,800	934
	小 計	55,710	52,088	3,622	47,923	45,462	2,461
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,460	2,914	△453	1,507	1,735	△227
	債 券	403	405	△1	6,752	6,910	△158
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	996	1,000	△3
	社 債	403	405	△1	5,756	5,910	△154
	そ の 他	1,897	1,953	△56	4,465	4,588	△123
	小 計	4,761	5,273	△511	12,725	13,234	△508
	合 計	60,472	57,361	3,110	60,649	58,696	1,952

●減損処理を行った有価証券

(2019年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、114百万円（うち、株式114百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(2020年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式28百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

2019年9月期末及び2020年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価差額	3,110	1,952
その他有価証券	3,110	1,952
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	954	614
その他有価証券評価差額金	2,155	1,338

デリバティブ取引

当行は、2019年9月期末及び2020年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期		2020年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	343	173,995	319	179,351
	各 地 より 受 け た 分	441	186,993	463	201,474
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	0	2,421	0	1,945
	各 地 より 受 け た 分	0	999	0	860

● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	0.98	1.89	1.80	0.90	1.79
資金調達原価	1.48	—	1.48	1.35	—	1.35
総資金利鞘	0.42	—	0.41	0.45	—	0.44

● 利益率

(単位：%)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.43	0.39
資本経常利益率	9.33	8.51
総資産中間純利益率	0.38	0.25
資本中間純利益率	8.25	5.39

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
預 貸 率	76.88	76.39
末 残	76.88	76.39
平 残	76.98	76.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	24.35	22.94	22.24	21.77
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	25.69	24.26	23.77	23.30

● 一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
営業店舗数	25店	22店
一店舗当たり預金額	9,472	11,624

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
営業店舗数	25店	22店
一店舗当たり貸出金	7,282	8,880

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
従業員数	288人	298人
従業員1人当たり預金額	822	858

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
従業員数	288人	298人
従業員1人当たり貸出金	632	655

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する事項

（2019年9月期、2020年9月期）

● 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2019年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,282	12,529
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939	3,939
うち、利益剰余金の額	8,480	8,728
うち、自己株式の額（△）	71	73
うち、社外流出予定額（△）	65	65
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,792	1,693
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,792	1,693
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	182	121
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	14,258	14,344
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	306	254
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	306	254
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	117	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	424	254
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	13,834	14,089
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	154,534	157,800
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△618	△23
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	△150
うち、上記以外に該当するものの額	132	126
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,296	8,372
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	162,831	166,173
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.49%	8.47%

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

定量的な開示事項

(2019年9月期、2020年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期		2020年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	275	11	259	10
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,022	40	1,271	50
法人等向け	54,895	2,195	56,102	2,244
中小企業等向け及び個人向け	55,704	2,228	58,190	2,327
抵当権付住宅ローン	4,571	182	3,886	155
不動産取得等事業向け	18,685	747	20,236	809
三月以上延滞等	481	19	450	18
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	784	31	1,179	47
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	9,477	379	7,242	289
上記以外	5,551	222	3,885	155
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,983	119	4,621	184
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	132	5	126	5
他の金融機関等の対債資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△750	△30	△150	△6
資産（オン・バランス）計	153,815	6,152	157,303	6,292
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	532	21	343	13
中小企業等向け及び個人向け	186	7	152	6
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	719	28	497	19
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合計	154,534	6,181	157,800	6,312

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2019年9月期	2020年9月期
基礎的手法	331	334

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ、総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
信用リスク(標準的手法)	6,181	6,312
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	331	334
総所要自己資本額	6,513	6,646

●信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ、三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期				2020年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
国内計	273,501	182,285	40,609	610	289,577	195,640	40,938	419
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	273,501	182,285	40,609	610	289,577	195,640	40,938	419
製造業	8,405	6,271	2,114	19	9,621	7,349	2,262	9
農業、林業	1,953	1,922	—	30	1,404	1,383	—	20
漁業	348	348	—	—	286	286	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	61	—	—	35	35	—	—
建設業	13,947	13,194	714	38	16,763	16,008	726	27
電気・ガス・熱供給・水道業	14,556	10,711	3,845	—	16,479	13,050	3,429	—
情報通信業	1,763	428	1,335	—	1,980	668	1,311	0
運輸業、郵便業	3,738	2,888	805	43	4,917	4,127	790	—
卸売業、小売業	12,594	11,614	919	60	15,241	14,078	1,141	21
金融業、保険業	18,380	2,774	15,606	—	17,236	2,273	14,962	—
不動産業、物品賃貸業	53,068	50,381	2,641	45	56,474	53,698	2,758	17
各種サービス業	29,839	29,203	402	233	35,916	35,410	283	222
国・地方公共団体	30,916	18,692	12,223	—	29,029	15,755	13,273	—
個人	33,931	33,792	—	138	31,612	31,513	—	98
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	223,505	182,285	40,609	610	236,998	195,640	40,938	419
その他(区分なし)	49,996	—	—	—	52,579	—	—	—
残高合計	273,501	182,285	40,609	610	289,577	195,640	40,938	419
1年以下	29,133	26,121	2,835	176	26,266	23,854	2,307	104
1年超3年以下	23,502	13,857	9,546	98	28,385	13,950	14,287	146
3年超5年以下	33,379	16,037	17,201	140	32,226	17,361	14,833	31
5年超7年以下	21,451	16,277	5,122	51	15,722	13,120	2,580	21
7年超10年以下	21,923	19,659	2,237	26	39,022	35,847	3,174	—
10年超	93,568	89,785	3,666	116	94,916	91,045	3,755	115
期限の定めのないもの	546	546	—	—	458	458	—	—
その他(区分なし)	49,996	—	—	—	52,579	—	—	—
残存期間別計	273,501	182,285	40,609	610	289,577	195,640	40,938	419

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2019年9月期	1,745	1,792	—	1,745	1,792
	2020年9月期	1,783	1,693	—	1,783	1,693
個別貸倒引当金	2019年9月期	1,363	1,238	55	1,307	1,238
	2020年9月期	1,103	1,191	28	1,074	1,191
合計	2019年9月期	3,108	3,031	55	3,052	3,031
	2020年9月期	2,887	2,885	28	2,858	2,885

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,238	1,191
国外計	—	—
地域別計	1,238	1,191
製造業	93	36
農業、林業	26	12
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	62	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	47	166
卸売業、小売業	239	337
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	42	74
各種サービス業	705	527
国・地方公共団体	—	—
個人	20	17
その他	—	—
業種別計	1,238	1,191

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	8	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	8	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
0%	750	550	62,115	71,330
10%	191	193	10,321	14,125
20%	3,294	3,601	2,116	3,259
35%	—	—	13,062	11,104
50%	9,419	9,568	11	8
75%	—	—	74,521	77,791
100%	4,894	5,071	77,523	77,103
120%	—	—	130	120
150%	—	—	251	250
250%	—	—	994	500
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	8,522	11,049
合計	18,550	18,985	249,571	266,644

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	760	583

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期 中間貸借対照表計上額	2020年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	11,106	8,388
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	164	148
合 計	11,271	8,537

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	200	105
償却額	114	28

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,689	1,240

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年9月期
該当ありません。

2020年9月期
該当ありません。

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,229	1,722	168	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	2,476	2,070		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	2,476	2,070	168	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	14,089		13,834	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	8
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	15
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	15
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	15、23
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	15
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	23
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	23
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	17
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	17
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	18
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	18
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	18
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	18
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	19

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	19
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	23
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	20
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	20
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	20
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	23
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6、7
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	9、10
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	24~29
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	21
②金銭の信託	22
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	22
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
ヘ. 貸出金償却の額	19
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	14

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

